

令和8年度消防庁予算 概算要求の概要

総務課

1 消防庁予算 概算要求の概要

「令和8年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（令和7年8月8日閣議了解）を踏まえ、8月末に令和8年度予算概算要求を財務省に提出しました。以下、令和8年度消防庁予算概算要求の概要について解説します。

「令和8年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」

（令和7年8月8日閣議了解）

令和8年度予算は、「経済財政運営と改革の基本方針2025」（令和7年6月13日閣議決定。以下「基本方針2025」という。）等に基づき、歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、予算の中身を大胆に重点化。要求・要望は賃金や調達価格の上昇を踏まえて行い、予算編成過程において、物価上昇に合わせた公的制度の点検・見直しも踏まえ、経済・物価動向等を適切に反映。

1. 要求・要望

（略）

- 義務的経費のうち人件費については、人事院勧告を踏まえ予算編成過程で対応。その他の義務的経費については、各経費ごとの義務的性格に基づき所要額を要求。（略）
- その他の経費については、前年度当初予算に相当する額の範囲内で要求した上で、物価高対策を含む重要政策の推進のため、その額に100分の20を乗じた額の範囲内で要望可。

（略）

3. 予算編成過程における検討事項

（略）

- 物価高対策を含む重要政策等については、必要に応じて、事項のみの要求も含め、適切に要求・要望を行い、予算編成過程において検討。

（略）

令和8年度概算要求総額は、151.0億円であり、一般会計149.1億円、東日本大震災復興特別会計（以下「復興特会」という。）1.8億円となっています。なお、「第1次国土強靱化実施中期計画」にかかる事業については、別途事項要求としています。

一般会計149.1億円には、物価高対策を含む重要政策の推進等のための経費（以下「重要政策推進枠」という。）として、10.8億円が含まれています。重要政策推進枠として要求している主な事業は、消防団等を中核とした地域防災力の充実強化に要する経費8.5億円、女性消防吏員のさらなる活躍推進に要する経費0.7億円、災害時の消防力・消防活動能力の向上に係る研究開発に要する経費0.6億円などとなっています（各事業の詳細については後述。）。

令和8年度概算要求額は、令和7年度消防庁一般会計予算126.2億円に対して22.9億円増（18.2%増）、令和7年度復興特会7.9億円に対して6.1億円減（76.7%減）となっています。

なお、消防団関連予算については、令和7年度消防庁一般会計予算に対して0.8億円増（9.8%増）の8.5億円となっています。



令和8年度 消防庁予算概算要求の概要

概算要求額

151.0億円 + 事項要求

○一般会計 149.1億円

(対前年度比 +22.9億円、18.2%増)

○復興特別会計 1.8億円

(対前年度比 △6.1億円、76.7%減)

<主な重点取組事項>

1. 林野火災や大規模災害に備えるための消防防災力の充実強化 8.5億円+事項要求

○ 林野火災等を踏まえた緊急消防援助隊の車両・資機材等の整備

【新規】 事項要求

- ・ 海や河川などの水源から遠隔地に大量送水が可能となる海水利用型消防水利システム(スーパーポンパー)を配備。
- ・ 水利の限られる山間部の火災現場において、水利確保及び効率的な放水を可能とする大型水槽付き放水車を配備。
- ・ 夜間監視・熱源探査ドローン等の資機材を搭載し、狹隘で傾斜のある林道にも機動的に進出可能な林野火災対応ユニット車を配備。
- ・ 八潮市道路陥没事故等を踏まえ、砂、泥、がれきを吸引し、土砂の効率的な除去を可能とする高度土砂吸引車を配備。



【海水利用型消防水利システム(スーパーポンパー)】



【大型水槽付き放水車】



【林野火災対応ユニット車】



【夜間監視・熱源探査ドローン】



【高度土砂吸引車】

○ 消防庁ヘリコプターの整備

【新規】 事項要求

- ・ 南海トラフ地震等に備え、緊急消防援助隊出動の際に、情報収集・映像送信の任務を行う消防庁ヘリコプターを増機。



【消防庁ヘリコプター】

○ 林野火災に係る広報・啓発等モデル事業

【新規】 0.2億円

- ・ 林野火災の予防に係る広報・啓発等を目的としたモデル事業を実施。
- ・ 実施の成果を、全国の地方公共団体へ横展開し、効果的な林野火災予防の普及を推進。

2. 消防防災分野の新技术・DX推進 7.4億円+事項要求

○ 競争的研究費の拡充

【拡充】 事項要求

- ・ 能登半島地震や大船渡市林野火災、八潮市道路陥没事故など、災害の検証結果を踏まえた緊急的な課題解決に資する研究開発を推進。



(消防用ホースを持ち上げ上空から安定的に放水できる消火用ドローン)



(AI等を活用して濃煙中でもリアルタイムで視界を確保する技術)

○ 消防の現場ニーズと技術シーズのマッチング促進等

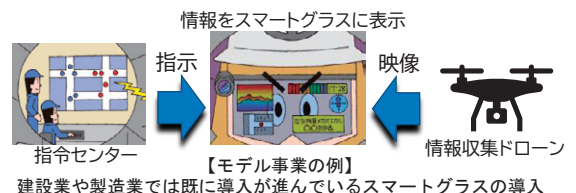
【新規】 0.6億円

- ・ 消防機関と企業等の連携を促進するマッチング支援事業等を実施。

○ 消防力の充実・強化のための新技术現場実装モデル事業

【新規】 事項要求

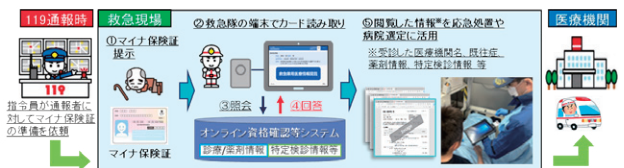
- ・ 消防分野では未だ導入が進んでいない新技术等について、消防本部での導入・運用を試行的に実施。



○ マイナ救急の全国展開・機能拡充

【新規】 事項要求

- ・ タブレット端末等の機器購入に対して補助するとともに、厚生労働省と連携し、マイナ救急で得られた傷病者情報等を医療機関へ一斉送信することで、より効率的に搬送先医療機関を選定する仕組み等を検討。



【マイナ救急イメージ】

○ 消防指令システムにおけるAI実証事業

【拡充】 事項要求

- ・ 消防指令システムへのAI実装(例:緊急通報の文字起こし、自動応答)に向けた実証事業を実施。



【AI実証事業イメージ】

3. 緊急消防援助隊の充実強化 72.4億円＋事項要求

「1. 林野火災や大規模災害に備えるための消防防災力の充実強化」に加え、以下の取組を推進

- 緊急消防援助隊の全国合同訓練 **【拡充】4.3億円**
 - ・ 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震を想定し、令和4年度以来となる全国合同訓練を北海道及び宮城県において開催。



【緊急消防援助隊全国合同訓練】

- 緊急消防援助隊受援アドバイザー派遣事業 **【新規】0.1億円**
 - ・ 各都道府県、消防本部における緊急消防援助隊の受援能力の向上のため、受援に関する専門的知見を有するアドバイザーを全国に派遣し、研修や訓練企画支援等、具体的な助言や情報提供を実施。



【アドバイザー事業のイメージ】

- 緊急消防援助隊への救助技術の高度化及び普及事業 **【新規】0.1億円**
 - ・ 複雑多様化する災害に対応するため、国際規格を満たしたロープレスキュー技術等の高度化育成研修を実施し、全国の緊急消防援助隊へ救助技術の普及を推進。



【高度化育成研修のイメージ】

- 緊急消防援助隊設備整備費補助金（車両・資機材など） **61.6億円**
 - ・ 「緊急消防援助隊基本計画」に基づき部隊を増強するため、車両・資機材等を整備。



【消防ポンプ自動車】



【救助工作車】

4. 消防団等の充実強化 8.5億円＋事項要求

- 消防団の力向上モデル事業 **【拡充】4.2億円**
 - ・ 消防団の充実強化につながるモデル事業を推進。
 - ・ 特に、林野火災対応力の強化や、女性や若者の入団促進を図る取組を重点的に支援。



（林野火災想定訓練）



（学園祭でのブース出展）

- 消防団ドローン・DX推進事業 **【新規】0.4億円**
 - ・ 都道府県の消防学校において、ドローンの操縦講習に加え、デジタル技術を活用し、ドローンから伝達された映像を共有した捜索活動等の講習を実施。



【ドローンの操縦講習の例】

- 消防団入団促進広報事業 **1.4億円**
 - ・ 女性や若者をはじめとする幅広い住民の消防団への入団を促進するため、自治体等と連携し、各種広報活動を充実強化。



【消防団入団促進用ポスター】

- 自主防災組織等活性化推進事業 **1.0億円**
 - ・ 地域の防災力を一層向上させるため、自主防災組織等の立ち上げ支援、災害対応訓練、防災教育や住民への防災啓発、地域の防災計画策定など、自主防災組織等を活性化するための取組を実施。



【自主防災組織等立ち上げ支援】

- 救助用資機材等を搭載した消防車両の無償貸付 **事項要求**
 - ・ 狭隘な道路や悪路でも迅速に進出ができる機動性の高い小型車両を中心に、救助用資機材等を搭載した消防車両の消防団に対する無償貸付を実施。



【救助用資機材等を搭載した消防車両】



（小型動力ポンプ積載車（3.5t未満））（オフロードバイク）

- 救助用資機材等の整備に対する補助 **【拡充】事項要求**
 - ・ 消防団が整備する救助用資機材等に対する補助を実施。
 - ・ 特に、林野火災を踏まえた火災対応資機材の充実を図るとともに、引き続き、小型・軽量化された救助用資機材等の整備を推進。



（可搬消防ポンプ）（ドローン）



（背負い式
消火水のう）



（ウォーター
チャージャー）



（衛星通信機器）

【補助対象資機材の例】



5. 常備消防等の充実強化 16.6億円

- 消防防災施設整備費補助金(耐震性貯水槽など) 13.7億円
- ・ 耐震性貯水槽や高機能消防指令センター等の消防防災施設の整備を促進。



【耐震性貯水槽】

6. 火災予防対策の推進 4.3億円+事項要求

- 感震ブレーカーの購入・取付支援 【新規】 事項要求
- ・ 著しく危険な密集市街地を有する自治体が、当該市街地に居住する者に対して感震ブレーカーの購入・取付について計画的に支援する場合に、その費用に対し支援を行う。



【感震ブレーカーの例】

7. 自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化 15.3億円+事項要求

- 特定臨時避難施設(シェルター)の整備 【新規】 事項要求
- ・ 沖縄県の先島5市町村のうち、竹富町、多良間村における特定臨時避難施設の整備を支援。

	竹富町	多良間村
建設場所 (予定)	新築する (西表島)大原 庁舎の地下	新築する 移住定住促進 住宅の地下
平時の 利用方法 (予定)	会議室 事務室	多目的ホール 事務室

8. 消防防災分野における女性や若者の活躍推進 7.8億円

- 女性消防吏員の更なる活躍推進等 【拡充】 0.7億円
- ・ 消防庁が開催している「消防本部における女性活躍推進に関する検討会」の議論を踏まえ、ポスターやSNS広告等による広報活動に加え、女性消防吏員の活躍事例をまとめた事例集の作成などの取組を新たに実施。



【女性消防吏員の採用ポスター】【女性消防吏員のPR動画】

2 主要施策

令和8年度概算要求における主要項目は、次の8つの柱及び復興特会からなっています。以下、各項目において主な事業を紹介します。

なお、概算要求額にはデジタル庁への一括計上分も含まれています。

(1) 林野火災や大規模災害に備えるための消防防災力の充実強化 (8.5億円+事項要求)

海や河川などの水源から遠隔地に大量送水が可能となる海水利用型消防水利システム(スーパーポンパー)の配備や、水利の限られる山間部の火災現場において、水利確保及び効率的な放水を可能とする大型水槽付き放水車の配備に加え、夜間監視・熱源探査ドローン等の資機材を搭載し、狹隘で傾斜のある林道にも機動的に進出可能な林野火災対応ユニット車の配備のほか、八潮市道路陥没事故等を踏まえ、砂、泥、がれきを吸引し、土砂の効率的な除去を可能とする高度土砂吸引車を配備する経費を事項要求(新規)しています。

また、南海トラフ地震等に備え、緊急消防援助隊出

動の際に情報収集・映像送信の任務を行う消防庁ヘリコプターを増機する経費を事項要求(新規)しています。

さらに、林野火災の予防に係る広報・啓発等を目的としたモデル事業を実施し、その成果を全国の地方公共団体へ横展開することで、効果的な林野火災予防の普及を推進する経費0.2億円(新規)を要求しています。



【海水利用型消防水利システム(スーパーポンパー)】



【大型水槽付き放水車】



【林野火災対策ユニット車】



【高度土砂吸引車】



【消防庁ヘリコプター】

(2) 消防防災分野の新技術・DX推進(7.4億円+事項要求)

消防防災科学技術研究推進制度(競争的研究費)により、能登半島地震や大船渡市林野火災、八潮市道路陥没事故など緊急的な課題解決に資する研究開発を推進する経費を事項要求しています。

また、消防機関と企業等の連携を促進するマッチング支援事業等を実施するための経費として0.6億円(新規)を要求するとともに、消防分野では未だ導入が進んでいない新技術等について、消防本部での導入・運用を試行的に実施するための経費を事項要求(新規)しています。

さらに、マイナ救急の全国展開・機能拡充を推進するため、タブレット端末等の機器購入に対して補助するとともに、厚生労働省と連携し、マイナ救急で得られた傷病者情報等を医療機関へ一斉送信することで、より効率的に搬送先医療機関を選定する仕組み等について検討する経費を事項要求(新規)しているほか、消防指令システムに、緊急通報の文字起こしや自動応答といったAI実装に向けた実証事業を実施する経費



【研究開発の例】

(消防用ホースを持ち上げ上空から安定的に放水できる消火用ドローン)

(AI等を活用して濃煙中でもリアルタイムで視界を確保する技術)

を事項要求しています。

このほか、土砂災害現場等における二次被害の危険箇所等について、ドローンや3次元空間計測技術を用いて分析する技術の研究開発を推進するための経費として0.6億円を要求しています。

(3) 緊急消防援助隊の充実強化(72.4億円+事項要求)

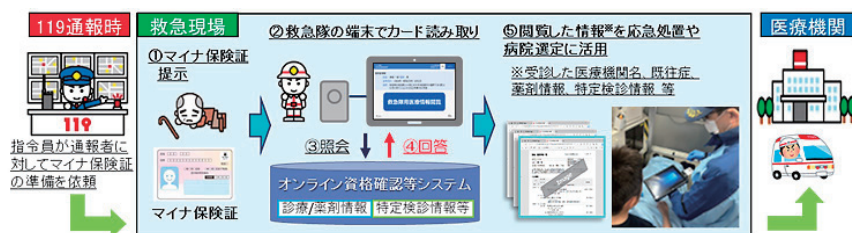
先述の林野火災等を踏まえた車両・資機材等の整備や、消防庁ヘリコプターを増機する経費を事項要求(再掲)しているほか、能登半島地震を踏まえた車両・資機材等の整備等についても事項要求しています。このほか、「緊急消防援助隊基本計画」に基づき部隊を増強するために必要な車両・資機材等を整備するための緊急消防援助隊設備整備費補助金について、61.6億円を要求しています。

また、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震を想定し、令和4年度以来となる全国合同訓練を北海道及び宮城県において開催する経費として4.3億円を要求しています。

さらに、各都道府県、消防本部における緊急消防援助隊の受援能力向上のため、受援に関する専門的知見を有するアドバイザーを派遣する経費0.1億円(新規)を要求するとともに、複雑多様化する災害に対応するため、国際規格を満たしたロープレスキュー技術等の高度化育成研修を実施し、全国の緊急消防援助隊へ救助技術の普及を推進するための経費0.1億円(新規)を要求しています。



【緊急消防援助隊全国合同訓練】



【マイナ救急のイメージ】



(4) 消防団等の充実強化（8.5億円+事項要求）

消防団の充実強化につながるモデル事業を推進し、特に、林野火災対応力の強化や、女性や若者の入団促進を図る取組を重点的に支援する経費として4.2億円を要求しています。

また、都道府県の消防学校において、ドローンの操縦講習に加え、デジタル技術を活用し、ドローンから伝達された映像を共有した搜索活動等の講習を実施する経費として0.4億円（新規）を要求しています。

さらに、女性や若者をはじめとする幅広い住民の消防団への入団を促進するため、自治体等と連携し、各種広報活動を充実強化する経費として1.4億円を要求しているほか、地域の防災力を一層向上させるため、自主防災組織等の立ち上げ支援、災害対応訓練、防災教育や住民への防災啓発、地域の防災計画策定など、自主防災組織等を活性化するための取組を実施する経費として1.0億円を要求しています。

このほか、狭隘な道路や悪路でも迅速に進出ができる機動性の高い小型車両を中心に、救助用資機材等を搭載した消防車両の消防団に対する無償貸付の実施や、消防団が整備する救助用資機材等に対する補助を実施し、特に、林野火災を踏まえた火災対応資機材の充実を図るとともに、引き続き、女性を含め、全ての団員が比較的容易に取り扱える小型・軽量化された救助用資機材等の整備を推進する経費を事項要求しています。



【小型車両の例
（オフロードバイク）】



【補助対象資機材の例】

(5) 常備消防等の充実強化（16.6億円）

○広域化等による常備消防の充実強化

住民生活の安心・安全を確保するために耐震性貯水槽や高機能消防指令センター等の消防防災施設の整備を促進するため、消防防災施設整備費補助金13.7億円を要求しています。

また、消防力の維持・強化を図るため、消防の広域化や指令の共同運用など連携・協力を推進するためのアドバイザー等を派遣する経費として0.2億円を要求しています。



【耐震性貯水槽】

○人材育成

最新のドローンの運用方策について各消防本部等に助言等を行うため派遣するドローン技術指導アドバイザーの育成研修や、消防職員の一等無人航空機操縦者技能証明取得支援を実施する経費として0.1億円を要求しています。

また、消防大学校における教育訓練の充実・強化及び効率化のため、事前学習用のe-ラーニングシステムのコンテンツ制作や、インターネットを活用したリモート授業等を実施する経費として0.9億円を要求しています。



【モデル事業の例
（林野火災想定訓練）】



【ドローンの操縦講習の例】



【消防団入団促進用ポスター】



【自主防災組織等立ち上げ支援】

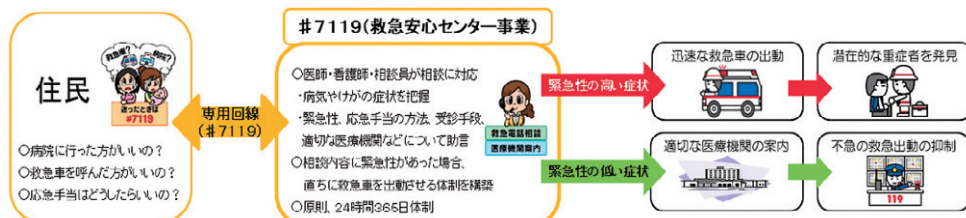


【アドバイザー育成研修のイメージ】

○救急・救助体制の確保

住民からの電話による救急相談等に対応する救急安心センター事業（＃7119）の更なる展開拡大に向け普及促進アドバイザー等を派遣する経費として0.03億円を要求しています。

また、年々激甚化・複雑化する自然災害等における救助業務の充実強化を図るため、救助活動技術等の具体的方策を検討し、各種救助活動マニュアル、動画コンテンツ等を作成する経費として0.2億円を要求しています。



【救急安心センター事業（＃7119）の概要】

(6) 火災予防対策の推進（4.3億円+事項要求）

○火災予防対策の推進

住宅火災による高齢者の死者が7割以上であり、高齢化の進展に伴い死者が増加傾向にあることを踏まえ、住宅防火対策（住宅用火災警報器、住宅用消火器等）を総合的に推進する経費として0.2億円を要求しています。

また、昨今の火災予防行政をめぐる諸課題を踏まえ、火災予防に係る規制体系の再構築や火災予防の実効性向上について、①環境に配慮した、P F A Sを用いない消火設備の技術基準の検討、②デジタル技術を活用した、点検手法や防火規制のあり方に係る検討を実施する経費として0.8億円を要求しています。

さらに、著しく危険な密集市街地を有する自治体が、当該市街地に居住する者に対して感震ブレーカーの購

入・取付について計画的に支援する場合に、その費用に対し支援を行う経費を事項要求（新規）しています。



【感震ブレーカーの例】



○危険物施設等の安全対策の推進

ドローン等D X新技術を活用した屋外貯蔵タンク等の点検方法の検討や、A I等を活用し、危険物取扱作業の遠隔監視を行う方策の検討、バイオ燃料や合成燃料等を利用する危険物施設について、技術基準のあり方の検討に係る経費として1.1億円を要求しています。

また、石油コンビナート等の災害対策を充実強化さ

せるために自衛防災組織の技能コンテスト等を実施する経費として0.04億円を要求しているほか、P F A Sを含有せず、大型石油タンクの全面火災の消火に有効な泡消火薬剤及び消火システム等の導入について検討する

経費として0.2億円を要求しています。

○消防用機器等の海外展開

日本製品の海外展開を推進するため、日本の規格・認証制度の普及及び日本企業による製品の紹介を東南アジア諸国に対して進めるとともに、消防用機器等の国際標準化への対応を推進する経費として0.5億円を要求しています。



【消防防災関連企業における製品紹介（国際消防防災フォーラム 令和7年2月インドネシア）】



【ベトナム消防防災展での講演の様子（令和6年8月）】

(7) 自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化 (15.3億円+事項要求)

○自治体の災害対応能力の強化

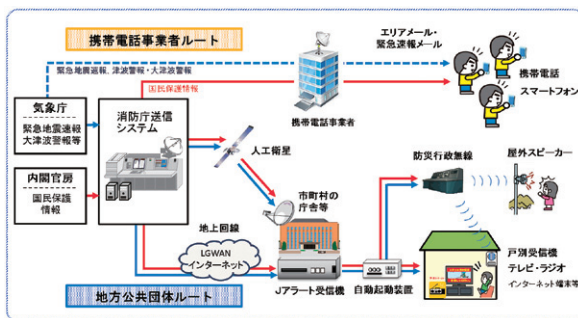
市町村長を対象とした災害対応シミュレーション訓練やセミナーのほか、自治体の危機管理・防災責任者等を対象とした研修を実施する経費として0.4億円を要求しています。

○自治体の国民保護体制の強化

沖縄県の先島5市町村のうち、竹富町、多良間村における特定臨時避難施設の整備を支援する経費を事項要求（新規）しています。

また、弾道ミサイル攻撃、大規模テロなどの国民保護事案への対処能力の向上を図るため、国と地方で共同訓練を実施する経費として1.2億円を要求しています。

さらに、全国瞬時警報システム（Jアラート）の運用に支障が生じないように、ソフトウェアの動作保証・サポート終了前の令和8年度にシステム更改を実施する経費を事項要求しています。



【Jアラート発信（イメージ）】

○防災情報の伝達体制の強化

災害情報伝達手段整備のための課題共有・解決を図るため、通信等の技術に関する専門的な知見を有するアドバイザーを派遣するほか、整備計画の策定支援のため、コンサルタント等の専門人材を一定期間派遣する経費を事項要求しています。

また、消防庁と地方公共団体における非常用通信手段の確保のため、地域衛星通信ネットワークの第3世代システム等の整備を実施するための経費を事項要求（新規）しています。

(8) 消防防災分野における女性や若者の活躍推進 (7.8億円)

○常備消防

消防庁が開催している「消防本部における女性活躍推進に関する検討会」の議論を踏まえ、ポスターやS

N S 広告等による広報活動に加え、女性消防吏員の活躍事例をまとめた事例集の作成などの取組を新たに実施する経費として0.7億円を要求しています。

また、相談しやすいハラスメント相談窓口体制の構築のための研修会や、相談対応に苦慮する事案の解決に向けた支援体制の整備等の実施、消防本部におけるハラスメント防止に関するテキストの改定実施のほか、ハラスメント対策の先進事例等の横展開を図るモデル事業を実施する経費として、0.1億円を要求しています。



【女性消防吏員のPR動画】

【女性消防吏員の採用ポスター】

○消防団や自主防災組織等

先述のモデル事業の推進（再掲）として4.2億円、自主防災組織等活性化推進事業に係る経費（再掲）として1.0億円、各種広報活動に係る経費（再掲）として1.4億円を要求しているほか、地域防災力充実強化大会の開催に係る経費として0.3億円、全国女性消防団員活性化大会の開催に係る経費として0.1億円、消防団等充実強化アドバイザーの派遣に係る経費として0.1億円を要求しています。

(10) 被災地における消防防災体制の充実強化（復興 特会1.8億円）

東日本大震災により被災した消防庁舎、消防団拠点施設等の消防防災施設・設備の復旧を支援するため、消防防災施設災害復旧費補助金0.3 億円、消防防災設備災害復旧費補助金0.1 億円を要求しています。

また、福島第一原子力発電所事故に伴い設定された避難指示区域における消防活動の応援等、消防体制強化に必要な経費を支援するため、原子力災害避難指示区域消防活動費交付金1.4億円を要求しています。

以上が、令和8年度消防庁予算概算要求の概要です。

問合せ先

消防庁総務課
TEL: 03-5253-7521